

**問** 農水産物流通加工・観光拠点施設整備計画は100%税金で賄われる施設になり、完成後指定管理者で運営と計画されているが、民間企業は独自の努力で展開し、スーパー・レストラン・食堂・カフェ等、頑張っているが、事業をしていく上で整合性の問題はないか。

**産業課長** 直売所の中で特色ある特産品とか加工品等の販売も考えている。

**建設部長** 直売所以外の部分については、今、直管型にするか、アウトソーシングで対応するか、意見を聞きながら今後詰めていく。

**問** 農水産物流通加工施設のレストランとか、カ

**問** 農水産物流通加工・観光拠点施設整備計画は100%税金で賄われる施設になり、完成後指定管理者で運営と計画されているが、民間企業は独自の努力で展開し、スーパー・レストラン・食堂・カフェ等、頑張っているが、事業をしていく上で整合性の問題はないか。

**建設部長** 騒音調査については、平成26年11月19日と12月6日に24時間調整を実施した結果、平日、休日ともに72デシベルで、環境基準値70デシベル以下を超過し、生活環境の改善に向けて取り組む予定であります。

**町民生活課長** 防音壁整備の方向性は、工法の検討と防音壁の工法等を検討し、5月か、6月ごろ地域説明会をし、意見等を集約して



農水産物流通・加工・観光拠点施設について報じる新聞記事

**問** 農水産物流通加工・観光拠点施設整備計画は100%税金で賄われる施設になり、完成後指定管理者で運営と計画されているが、民間企業は独自の努力で展開し、スーパー・レストラン・食堂・カフェ等、頑張っているが、事業をしていく上で整合性の問題はないか。

**建設部長** 騒音調査については、平成26年11月19日と12月6日に24時間調整を実施した結果、平日、休日ともに72デシベルで、環境基準値70デシベル以下を超過し、生活環境の改善に向けて取り組む予定であります。

**町民生活課長** 防音壁整備の方向性は、工法の検討と防音壁の工法等を検討し、5月か、6月ごろ地域説明会をし、意見等を集約して

**問** 農水産物流通加工・観光拠点施設整備計画は100%税金で賄われる施設になり、完成後指定管理者で運営と計画されているが、民間企業は独自の努力で展開し、スーパー・レストラン・食堂・カフェ等、頑張っているが、事業をしていく上で整合性の問題はないか。

**建設部長** 騒音調査については、平成26年11月19日と12月6日に24時間調整を実施した結果、平日、休日ともに72デシベルで、環境基準値70デシベル以下を超過し、生活環境の改善に向けて取り組む予定であります。

**町民生活課長** 防音壁整備の方向性は、工法の検討と防音壁の工法等を検討し、5月か、6月ごろ地域説明会をし、意見等を集約して

**問** 農水産物流通加工・観光拠点施設整備計画は100%税金で賄われる施設になり、完成後指定管理者で運営と計画されているが、民間企業は独自の努力で展開し、スーパー・レストラン・食堂・カフェ等、頑張っているが、事業をしていく上で整合性の問題はないか。

**建設部長** 騒音調査については、平成26年11月19日と12月6日に24時間調整を実施した結果、平日、休日ともに72デシベルで、環境基準値70デシベル以下を超過し、生活環境の改善に向けて取り組む予定であります。

**町民生活課長** 防音壁整備の方向性は、工法の検討と防音壁の工法等を検討し、5月か、6月ごろ地域説明会をし、意見等を集約して

町子ども・子育て支援事業計画 (ゆまーるにいはらわらびプラン2015)

**◆100%税金で建設される農水産物直売所・レストラン等、民間との整合性**



伊波 時男 議員

**問** フエ等の施設に関しては、決定でないと見ていいか。

**建設部長** 今後の基本設計を変更して、そのあたりの決定を含めて、作業を進めていきます。

**問** この一連の施設にシルバー人材センターの事務所等を入れることはできないものか。

**町長** シルバー人材センターの今の拠点、事務所はかなり老朽化をし、直売所の建設に伴い、シルバー人材センターの事業の方向性等も十分整合性を図りながら内部で検討をしたい。

**問** 千原グリーンハイウェイ地域の沖縄自動車道の騒音調査と防音壁の事業に対する具体的なスケジュールは。

**建設部長** 騒音調査については、平成26年11月19日と12月6日に24時間調整を実施した結果、平日、休日ともに72デシベルで、環境基準値70デシベル以下を超過し、生活環境の改善に向けて取り組む予定であります。

**町民生活課長** 防音壁整備の方向性は、工法の検討と防音壁の工法等を検討し、5月か、6月ごろ地域説明会をし、意見等を集約して

**問** 有形文化財、指定、未指定を問わず、地権者等の調整等は確認されたか。

**生涯学習課長** 文化財の現状と課題という整理を進めており、埋蔵文化財、拝所等ざっと数えて250くらいあり、土地の所有は把握しておりません。

**問** 地権者不明調査で、墓地等は県が調査を行っている。その中で文化財等の不明地等、早目に調査し対応する見解は。

**教育部長** たくさんある文化財を調べてみたら、不明地はあるだろうと思う。早めに不明地には取り組む。

**◆特定健診・特定保健指導の受診率実績、課題等**  
**◆放課後子ども総合プラン**



長浜 ひろみ 議員

**問** 特定健診・特定保健指導の受診率と特定保健指導の実績と効果、課題と今後の改善策をお聞かせください。

**福祉部長** 特定健診受診率は、平成23年度37.3%平成24年度37.7%平成25年度38.2%となっており、今年度受診率も平成27年2月末現在で前年度同額と比較しますと伸びており、少しずつではありますが、毎年伸びておりますので、今年も向上するよう取り組んでいきたいと思っております。

**特定保健指導も現在のところ昨年度実績を上回る実績であり、最終的な保健指導率は約60%と見込んでおります。**

**問** 放課後子ども総合プランに基いて「行動計画」を策定するようにしているが、本町の概要をお聞かせください。

**福祉部長** 共働き家庭等の小1の壁への対策と、次代を担う人材育成のため、全ての就学児童が放課後等を

安全安心に過ごし、多様な体験活動を行うことができるよう、一体型を中心とした放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の計画的整備を進めるといった目的を持ってつくられ、総合プランの中で、市町村は行動計画を策定し、平成31年度に達成されるべき一体型の目標授業量、小学校の余裕教室の活用に関する具体的な方策を期待し、計画的に整備するとされており、行動計画の策定に当たっては、子ども・子育て支援事業計画と一体のものとして策定することが可能であることが示されております。

**問** 西原町は庁舎建設等、大変大きな事業を施工してきた。一方それに対応するにも必要があり、町有地も大分処分してきたが、現実問題として、今の時点で借金が幾らあり、その返済計画はどのようになっているのか。また町民一人当たりの借金はいくらか。

**総務部長** 平成25年度末の借入金残高は11.8億9,400万円となっております。

現在、把握している事業で試算しますと、今後の一般会計の借入金残高は平成28年度には12.0億円を越え平成32年の12.6億円をピークに上昇していく見込みであります。また元利償

**◆町の借金**  
**◆臨時職員等の対応**  
**◆東小での事故の件**



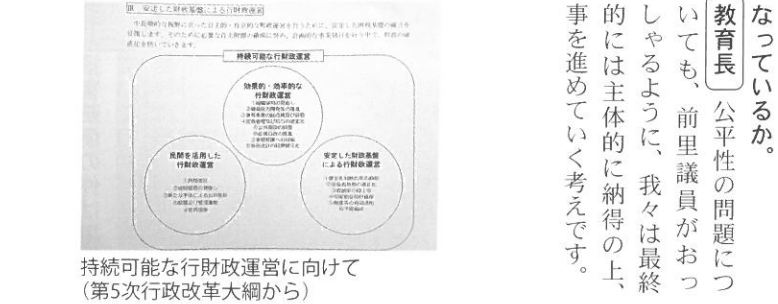
前里 光信 議員

**問** 町政運営には正職員は臨時職員や嘱託職員の協力が極めて必要である。そのような役割を果たしている職員は全体でどれくらいいるか。また彼らも頑張っており職務を担うことと、町民へのサービスや町政の効率化が図れると思う。それぞれの生活もある。それぞれの生活もある。それぞれの生活もある。

**総務部長** 臨時職員、嘱託職員の人数ですが、町長部局、教育委員会を含めて、合計で臨時職員が53人、嘱託職員の常勤の合計が144人、そして嘱託職員、パート等の人数が45人で総計242人です。正職員数は219人で、その比率は52.5%になります。

**問** 東小で発生した児童生徒の事故の因果関係の判断の公平性はどうか。

**教育長** 公平性の問題についても、前里議員がおっしゃるように、我々は最終的には主體的に納得の上、事を進めていく考えです。



**問** 登校支援員配置事業では、不登校及び登校児童生徒が多いことから、児童生徒の学校復帰を支援するために配置するとある。事業内容について伺う。

**教育部長** 町内小中学校における不登校児童が年々増加傾向にある。そこで、その児童生徒及び家族等に対して登校を支援することにより、学校へ復帰させ、不登校の未然防止及び減少を図っていく計画です。各小中学校へ1人を配置して、午前中の4時間勤務で登校支援を行います。

**問** 登校支援員と教育相談員との役割について。

**教育部長** 登校支援員は怠け等の怠学者や生活リズム

**◆登校支援員配置事業**  
**◆脳脊髄液減少症への対応**  
**◆農水産物直売所等**  
**◆施設整備**



大城 誠一 議員

**問** 脳脊髄液減少症への対応については、報道の中で「当時の学校長や西原町教育委員が日本スポーツ振興センターに、保険料支払いを申請した書類に事故と症状の因果関係をはっきり認めている」とあり、その後「保険適用外である『減少症』と診断され、教育委員は因果関係を『調査中』と一変させた」とある。教育長の見解を伺う。

**教育部長** 事故から発症まで長期間経過していることや専門的な分野のため、学校や教育委員会では、因果関係の判断は出来ませんでした。しかし、保護者から、学校での事故が原因であるとの申し出があり、日本スポーツ振興センターと調整して申請しております。該センターで事務審査をして給付が認められたものであります。教育委員会が因果関係を認めたとということではありません。

**問** 事故と発症の因果関係の一部を支援する方策を検討

**問** 農水産物直売所等施設整備は、今年度用地取得費や物権補償費、施設設計委託料として3億4015万円予算処置されている。総事業費予定額は。

**建設部長** 総事業費は約14億円の見込み。規模あるいは金額等を含めて、基本設計の中で十分精査する必要がありますので、具体的な検討を加えて最終的に決定してまいります。

**問** 支援策については、町長部局において、「西原町脳脊髄液減少症等の助成に関する条例を追加提案しています。」



農水産物流通・加工・観光拠点施設の住民説明会 (新聞記事から)